

3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	20年度当初 A	21年度当初 B	比 較		21年度 構成比	20年度 2月補正 基金積立金 (12,561,039) 除くベース C	21年度当初 + 20年度2月補正 B + C = D	比 較		21年度 構成比	(参 考:20年度)		
			増減額 B - A	増減率 B / A				増減額 D - A	増減率 D / A		対前年度 伸 率	構成比	
1 義務的経費	(400,540,677)	(399,146,564)	(1,394,113)	(0.3)			(399,146,564)	(1,394,113)	(0.3)		(0.3)		
	446,890,677	413,552,564	33,338,113	7.5	60.5	-	413,552,564	33,338,113	7.5	60.0	11.2	61.8	
内	人件費	237,346,348	234,806,904	2,539,444	1.1	34.3	-	234,806,904	2,539,444	1.1	34.0	0.3	32.8
	社会保障関係経費	69,359,074	71,052,009	1,692,935	2.4	10.4	-	71,052,009	1,692,935	2.4	10.3	3.0	9.6
内	公債費	(93,835,255)	(93,287,651)	(547,604)	(0.6)		(93,287,651)	(547,604)	(0.6)		(2.8)		
内	公債費	140,185,255	107,693,651	32,491,604	23.2	15.7	-	107,693,651	32,491,604	23.2	15.6	45.3	19.4
2 投資的経費	121,754,262	112,183,573	9,570,689	7.9	16.4	4,599,304	116,782,877	4,971,385	4.1	16.9	6.3	16.8	
内	補助事業	51,252,757	44,865,533	6,387,224	12.5	6.6	2,084,542	46,950,075	4,302,682	8.4	6.8	12.1	7.1
	単独事業	36,827,937	34,373,711	2,454,226	6.7	5.0	1,433,075	35,806,786	1,021,151	2.8	5.2	3.1	5.1
	直轄事業	29,014,118	27,107,446	1,906,672	6.6	4.0	1,079,687	28,187,133	826,985	2.9	4.1	3.9	4.0
内	受託事業	996,037	1,400,094	404,057	40.6	0.2	-	1,400,094	404,057	40.6	0.2	51.2	0.1
	災害復旧費	3,663,413	4,436,789	773,376	21.1	0.6	2,000	4,438,789	775,376	21.2	0.6	0.0	0.5
3 その他経費	154,707,602	158,307,839	3,600,237	2.3	23.1	1,049,253	159,357,092	4,649,490	3.0	23.1	1.7	21.4	
	(677,002,541)	(669,637,976)	(7,364,565)	(1.1)			(675,286,533)	(1,716,008)	(0.3)		(1.8)		
合 計	723,352,541	684,043,976	39,308,565	5.4	100.0	5,648,557	689,692,533	33,660,008	4.7	100.0	4.9	100.0	

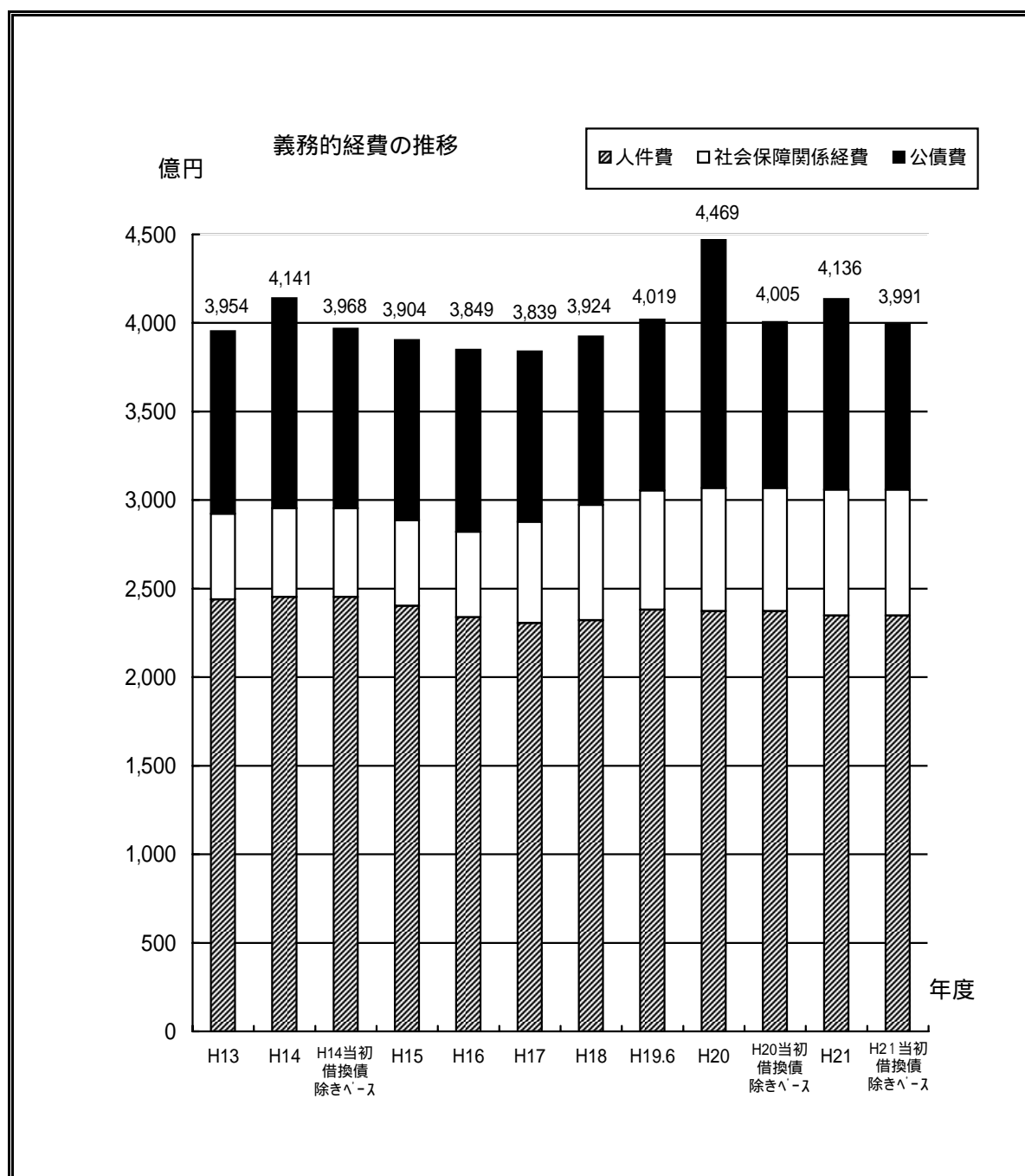
()内は、借換債を除くベース。
構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度 7.5%減の 4,135億5,256万4千円となり、予算全体の60.5%を占めています。
借換債を除く実質ベースでは、社会保障関係経費が増加するものの、職員定数の削減等により人件費が減少すること及び公債費が減少することから、対前年度0.3%減の 3,991億4,656万4千円となっています。

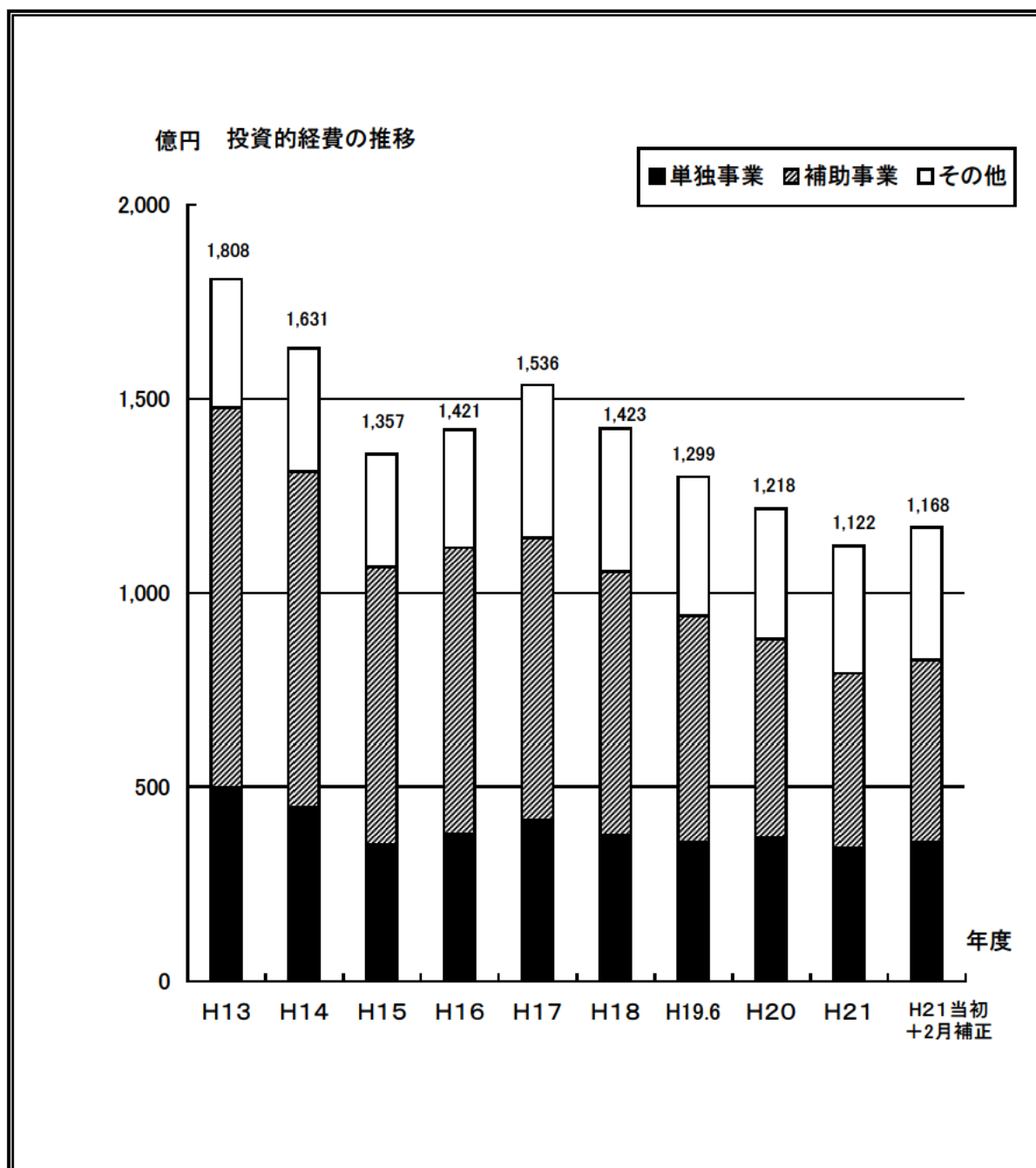
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度 7.9%減の1,121億8,357万3千円となっています。
これは一般公共事業や直轄事業などの公共事業で減額となっていることが主な要因ですが、平成21年度当初予算と合わせて編成した2月補正予算の投資的経費を含めると、対前年度4.1%減の1,167億8,287万7千円となります。
また、このベースによる公共事業費の対前年度伸率は2.2%減となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度2.3%増の1,583億783万9千円となっています。

主な要因としては、景気の悪化に伴う法人事業税の還付措置などにより県税過誤納金等還付金が増加すること、国2次補正予算に伴い市町への緊急雇用創出基金事業補助金・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金が創設されること、県事業として緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業を実施すること等により、全体では増額となっています。

平成20年度2月補正予算を含めたベースだと、対前年度3.0%増の1,593億5,709万2千円となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成20年度	平成21年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
県税過誤納金等還付金	2,276	7,047	4,771	209.6
緊急雇用創出基金事業補助金・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	-	1,760	1,760	皆増
緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業	-	1,192	1,192	皆増
財政調整基金積立金	3,064	43	3,021	98.6
みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業費	3,800	-	3,800	皆減
みえ農商工連携推進ファンド事業費	-	2,300	2,300	皆増

[その他経費の額の推移]

